

第 20 号

2011年(平成23年)11月15日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>
E-mail tegami@iwakuni-shigikai.jp

編集:いわくに市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社

☆ いわくに 市議会だより



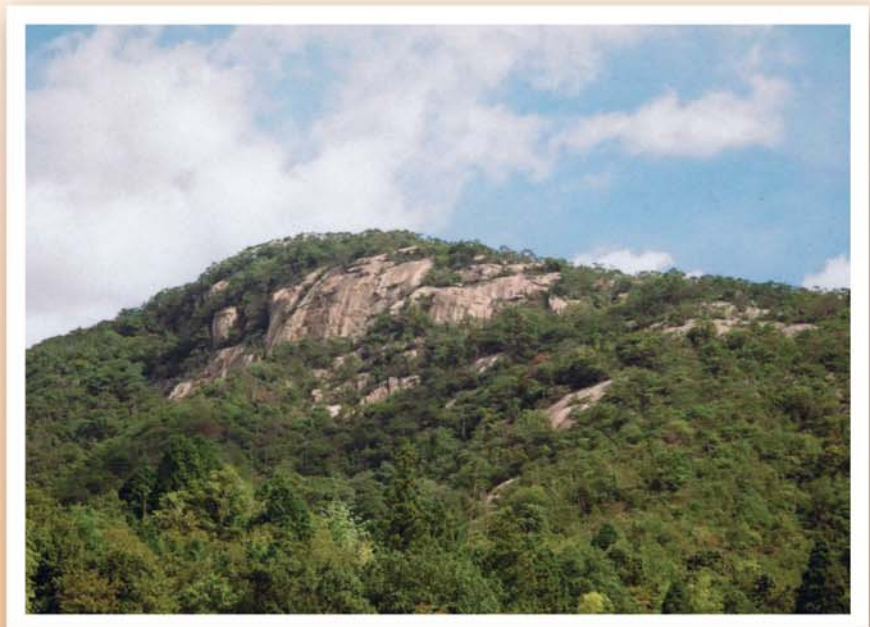
たけなからくざん

▲ 竹中鹿山先生頌徳碑 (藤生町)

竹中鹿山(磯太)は、明治33年から明治36年まで灘村の村長でした。土屋根(藤生町)の生まれで、向学心が強く17歳で水西塾に通い、さらに保津の沢瀉塾に学びました。後に自宅に鹿山塾を開き多くの門弟を教育しました。

▶ 白滝山 (美和町)

岩肌が白く輝き滝のように流れる様子から白滝山と呼ばれるようになりました。この白滝山の南麓で平家の落人が、天然のクリの木に接ぎ木し、「大クリ」の収穫を得たとされ、その方法を農民に授けたのが「岸根栗」の始まりと言われています。



わがまち
名所めぐり

岩国市内各地の
名所旧跡を
シリーズで紹介します。

主な内容

9月定例会のあらまし 2
一般質問 2~6

常任委員会審査報告 7
平成23年度 常任委員会行政視察報告 8

9月定例会のあらまし

9月定例会は、8月30日から9月22日までの24日間の日程で開催されました。

諸般の報告9件、監査報告4件、その他の報告6件、人権擁護委員の推薦についての諮問2件、さらに、平成22年度岩国市一般会計及び特別会計等歳入歳出決算の認定20件のほか、平成23年度岩国市一般会計及び特別会計補正予算等12議案が提出されました。

新たな条例としては、本市において暴力団の排除を推進し、市民生活の安全と平穩の確保を目的とする「岩国市暴力団排除条例」、社会の発展に著しい功績があり、市民が等しく尊敬できる方に名誉市民の称号を贈り顕彰する「岩国市名誉市民条例」等3件が提案され、審議の結果、全議

案が可決されました。

一般会計の補正額は30億5,850万円で、補正後の予算規模は63億8,850万円となりました。

補正の中で、新しい事業の主なものとしては、大腸がん検診推進事業、確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業、地域見守りネットワーク整備強化事業、民間保育園施設整備事業、環境保全型農業直接支払対策事業、働く婦人の家改修事業、東日本大震災によつて直接・間接的に被害を受けていると認められる中小企業に対し、市単独の震災関連融資制度を新設し、利子補給する事業などです。

一般質問は、4日間で25人の議員により行われました。

各常任委員会は、13日から16日までの4日間開催されました。



9月定例会

道 路

岩国南バイパス南伸の取り組み強化を早期事業化に向け取り組みを強化する

石 原 真 (清風クラブ)

問 岩国南バイパス南伸の早期実現のため、岩国市南部地域の議員有志により「岩国南バイパス南伸」を結成した。今後、議連や市民団体の活動と連動した官民あげでの取り組み強化が、重要であると思うかが。また、機運を盛り上げるためにも、啓発活動に向けた予算措置はできないか。

答 これまで国に対し、機会あるごとに要望活動を行っている。こうした中、国土交通省において岩国南地域道路概略検討業務に取り組み、今後の見通しに明るい材料が出てきた。これからも、各種団体と連携を密にし、早期事業化に向け、取り組みを強化する。また、啓発活動は大変重要であり、何らかの予算措置を行っていききたい。

一般質問 市政を聞く

議員一人あたりの持ち時間は答弁も含め1時間です。9月定例会では、25人の議員が様々な思いを胸に登壇しました。

子 育 て

本郷小へ放課後児童教室を
11月1日に設置予定です

味 村 憲 征 (岩国クラブ)

問 子ども支援課所管の放課後児童教室を、本郷小学校に新設されることは、福田市長の子どもへの愛情の表れだと思います。この教室の持つ役割は大きなものがあります。そこで、本郷小学校の放課後児童教室の進捗度を伺います。

答 本郷小学校区の放課後児童教室の開設は、本年3月に本郷小学校PTA会長から要望書が提出されました。入所児童希望者数が10人以上あり、継続性についても見通しができましたので、本議会に、条例の一部改正と開設経費の補正予算238万円をお願いしています。議会での承認を得て、11月1日に開設します。

教 育

歴史教科書の採択をなぜ非公開にしたか
静ひつな環境の確保のために

山 田 泰 之 (日本共産党市議員)

問 岩国市が採択した歴史教科書は侵略戦争を肯定し、歴史が大きく歪曲されている。このような教科書で将来を担う子どもたちを教えるのは問題だ。文科省は教科書採択では開かれた採択を求める通達を出している。なぜ、岩国市は非公開で採択したのか。教師の間では不安と戸惑いが広がっている。

答 教科書採択における教科書は全て文部科学省の検定済であり、関係法令や通知に基づき、適正かつ公正に採択した。また、教育委員会会議を非公開としたのは、静ひつな環境の確保のために、法令に則って行ったものである。さらに、現場の教員は高い専門性を持っており、学習指導要領のねらいに即した指導ができると考えている。

学 校

普通教室へのエアコン設置を
重点施策として実現に取り組み

河 本 千 代 子 (公明党議員団)

問 昨年は、各地で記録的な猛暑が続ぎ、今年も6月下旬の平均気温は、1961年の統計以来の最高値になっている。学校の教育現場でも暑さで、勉強に集中できない日もあると聞く。エアコン等の設置について毎年PTA連合会から市に陳情されている。

答 就任以来、子育て日本一を掲げてきた。その意味で学校のエアコン設置は、必要不可欠と思う。2期目の最重要施策として、この問題を掲げ、実施に向け取り組んでいく。

市 施 設

御庄出張所・公民館移設について
平成24年度に方針を定めます

片 山 原 司 (新和会)

問 御庄出張所と公民館は岩国市内でも古い建物です。実に56年経過して老朽化も進み、市の避難所にも指定されていますが、安全で安心できる施設ではありません。地元自治会連合会から毎年のように要望書が出されており、早期の建設が望まれます。今後の対応を尋ねます。

答 御庄地区は人口が減少しつつある岩国市で、出張所、総合支所の中で高齢化率は最も低く、人口が増加しつつある地区です。すでに平成11年度に用地取得しており、平成24年度までに集中改革プランによる見直しとの整合性を図りながら検討していきたいと考えています。

基 地

パブリック・アクセスロードの安全対策を
海岸側の安全対策を国と協議する

田 村 順 玄 (リベラル岩国)

問 8月18日から使用可能となったパブリック・アクセスロードは、海側の低い波返しは子供も上部を歩け海側に転落する恐れがある。転落すればテトラポットが敷きつめてあり隙間に落ちれば助け出すことも困難で、海岸への階段もない。基地への侵入防止第一の施設だ。多くの利用制限を掲げているが、まず市民の安全対策を考えた施設の改善をすべきだ。また、基地側の全面が目隠しフェンスで覆われている。眺望できるように改善を求めよ。

答 地元自治会から国へ転落防止柵の設置要望が出ており、今後、国等と協議したい。フェンスはジェットエンジンが噴出するガスで飛散する小石などから人や車両を保護する安全上のためと理解している。

ま ち づ くり

集落支援員配置の成果は
課題に積極的に取り組む

渡 辺 和 彦 (岩国クラブ)

問 昨年7月より市内2総合支所に集落支援員が配置された。集落に入り、地域住民と共に集落活性化に努力をされているが、その成果と今後の施策への取り組みを問う。

答 小規模高齢化集落への支援員配置を3か年計画で行い、地域の集落点検を行うとともに、地域情報の収集・整理により、地域住民の手作りでの地域の将来計画「夢プラン」の作成を支援している。今後、各地域での「夢プラン」の作成成果を踏まえ、地域住民と協力し合いながら、行政として、支援に必要な取り組みを行いたい。

都市公園

問 おいでませ山口国体の少年男女のホッケー競技が開催される玖珂総合公園は、建設に着手以来12年をかけて22.2haが完成に至ろうとしている。

現在、公園南側に国体開催に向けての臨時駐車場が整備されているが、国体終了後、公園施設の更なる充実を図るため、当該地の活用計画について伺う。

答 国体用臨時駐車場については、グラウンドゴルフの公式大会の開催が可能となるよう関係団体の意見を伺い、4つ目のコースとして天然芝の敷設や植樹を行い、より一層競技環境を充実させることで利用者の増加を図りたい。

玖珂総合公園整備の充実に
国体終了後に整備を行う

植野 正 則 (新和会)

まちづくり

人口減少対策について
岩国市総合計画に目標を掲げ実施

長 俊 明 (清風クラブ)

問 人口減少化に歯止めをかけなければ、市民生活や市政運営に大きな影響を与えることになる。対策はどのようになっているのか。

答 平成29年度の人口推計は人口が6千人減少、生産年齢人口は約1万人減少する見込みのため、岩国市総合計画では人口減少対策等の施策を実施している。

民間空港再開等による雇用機会の拡大、地域産業の振興、子育て支援策の充実、U・J・ターンの推進等の人口定住施策を実施している。既に取り組んでいる事業だけでなく、今後も様々な角度から、人口減少防止に実効性のある施策を検討していく。

交通

問 錦川清流線は、開業以来赤字運営を続けている。錦川鉄道再生計画を策定し、経営の健全化を行ったが赤字解消には至っていない。経営戦略、会社経営出身の取締役の起用、基金の状況等伺う。

答 沿線人口の減少、モータリゼーションの進展など、利用客の減少に歯止めがきかず赤字経営が続いている。現在、観光路線化、経費の節減など経営健全化に努めている。取締役起用については、行政の関与は難しいが、交代の時期に適任者を選任したい。

基金の残高は、平成21年度末で1億6,700万円まで減少している。今後は、錦川鉄道存続に向け抜本的な経営健全化策について、国、県、市、錦川鉄道(株)と共同で調査検討を行っていききたい。

錦川清流線経営戦略について
抜本的な経営健全化の調査検討をする

松本 久 次 (岩国クラブ)

農林振興

**有害鳥獣被害対策の拡充を
しっかりと取り組む決意である**

藤本 泰 也 (創志会)

問 農地が荒廃する理由は高齢化だけでなく、有害鳥獣被害も大きな一因である。生産意欲の減退は荒廃農地を増やし、地域活力の減退にもつながる。岩国市の獣害防止対策事業補助金についても補助要綱等を見直し、防護さく等の予算拡充が必要と思う。

答 有害鳥獣被害は非常に深刻で待ったなしの状況と認識している。8月の県市長会で国への予算要望を提案し、次の中国市長会への上程議案となっている。国・県へ強力に要請するとともに、多くの中山間地域を抱える本市では極めて重要な事項として、補助金要綱等を見直し、しっかりと対策に取り組み決意である。

雇用

問 日本製紙グループ本社が、13000人の人員削減を発表。日本共産党市議団は8月18日、日本製紙岩国工場に雇用を守るよう申し入れをした。その際に岩国工場では従業員100人、グループ企業で1000人、全体で2000人程度になることが明らかになった。東日本大震災で被害にあった中小企業が「雇用を守ることは地域の絆を守ること」という信念のもと1人も解雇せずに頑張っている。こうした困難な時、大企業が雇用を守り地域経済を守り社会的責任を果たすべきである。市長に対し、岩国工場に出向いて雇用を守るよう要請することを求める。

答 岩国工場へ直接出向き情報確認し要請したい。

日本製紙の人員削減について
雇用を守るよう申し入れる

大西 明 子 (日本共産党市議団)

男女共同参画

**震災時に共同参画の視点を
今後の防災行政に反映したい**

姫野 敦 子 (清風クラブ)

問 全国的に大規模災害が続く中、震災後の現場へ行き避難所での生活には多くの課題があった。災害直後から男女がともに対策に参画し、状況や課題について話し合えたら、対策もかなり違っていたのにと。今後、女性の視点を活かした共同参画の対応が必要ではないか。

答 防災分野における男女共同参画の推進は重要であり、男女のニーズの違いを把握した必要性が求められている。東日本大震災復興会議においても「男女共同参画の視点を忘れてはいけない」としており、防災・災害対応を男女共同参画の視点から検証し、今後の防災行政に反映したい。

子 育 て

問 子どもたちの健やかな成長は社会や家族にとっても何よりの願いである。子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌ワクチン接種は生命を守り、健康を守る大切な手法の一つ。しかし、国においては、平成23年度の単年度事業となっており、平成24年度も継続して全額公費助成へ取り組みが必要と考えるが、岩国市の今後の取り組みを問う。

答 今後の国の動向を注視するとともに、市の目標としている「子育てするなら岩国市」を実現する中で、この事業も重要な取り組みの一つとして考えている。子育てにおける負担の軽減を図るため継続実施に向け検討する。

越 澤 二 代 (公明党議員団)

ワクチン接種事業の継続を継続実施に向け検討する

教 育

問 東日本大震災で大きな被害を出した釜石市では、小・中学生の犠牲者がゼロで、釜石の奇跡と言われている。その原動力は市独自の防災教育にあった。岩国市においても、これまで想定されていなかった津波も含め、平時から災害別の防災教育、避難訓練を実施すべきと考え、取り組みを聞く。

答 各校では、消防等と連携し避難訓練や出前授業を実施している。今回標高10メートル未満の学校については、津波も想定し、2次避難所を設定した。今後は地震・火災・津波を想定した避難訓練を市内の全ての幼・保育園及び小・中学校で実施する。

河 合 伸 治 (公明党議員団)

防災教育の現状は津波も想定して訓練を実施

農 林 振 興

問 林業・木材産業は雇用の裾野が広く、地域経済社会に与える影響が大きい。国の『森林林業再生プラン』は搬出問伐を進め、路網整備・作業効率化等、供給面に注力するが、需要創出にも積極的に取り組んでいかねばならない。県内他市では、住宅建築において、市内産材活用による助成がある。市内産材活用にあたり、県の『やまぐち木の家』助成制度に、助成額を上乗せし、需要喚起を図ることについて見解を伺う。

答 内装の木質化、公共事業の木材利用を視察したこともある。需要と供給を見据え、先進事例を参考にしながら検討していく。

桑 田 勝 弘 (公明党議員団)

木材需要の拡大について先進事例を参考に検討する

教 育

問 多くの課題を抱える現在の教育界において山村留学制度は数少ない貴重な制度である。全国的にも優秀な実績を挙げている本施設がこの岩国市に存在していることは当市の誇りであると考え、

また、過疎・少子化が進む本郷地域にとって、欠くことのできない存在であり、今後とも市が責任を持つて運営することが望ましいと考えるが、当局の見解を問う。

答 教育振興の充実と、都市との交流、地域の活性化を図る為に、地域に根ざした組織づくり、職員の安定的雇用が図れる体制づくりを早急に進めていきたい。

片 岡 勝 則 (新和会)

本郷山村留学センター運営について質の高い事業実施を目指す

防 災

問 近年、災害が多発し、その発生状況も多様化している。本市ではすでに防災メールを使つたサービスで、気象情報、地震速報を登録者に自動配信をしている。ドコモエリアメールの導入の予定について伺う。

答 エリアメールは、気象庁が発信する緊急地震速報や市が配信する災害時の避難勧告などの緊急情報を携帯電話で受信することが出来るNTTドコモの携帯電話向けサービスである。本市では、平成18年度に防災メールを導入したが、エリアメールについても、より多くの市民へ防災情報を届ける手段であり、早急に運用したい。

豊 中 俊 行 (新和会)

エリアメールを含む防災メールにかかる方向性早急に運用を開始したい

福 祉

問 少子高齢化の中で、家族による介護機能は年々低下してきている。大きな介護負担などを背景に起る虐待。「高齢者虐待防止法」に続いて本年「障害者虐待防止法」も成立したが、双方ともに増加している。

今後の市の姿勢を問う。

答 深刻に受け止めている。予防・早期発見・早期対応という観点が必要。その第一線にある地域包括支援センターを中心に、関係機関との連携を図り、また地域の協力も得ながら積極的に取り組む。

障がい者虐待については、今回成立した法の趣旨を十分踏まえ、体制整備に努力する。

渡 辺 靖 志 (市民クラブ)

高齢者、障がい者虐待への対応は地域とともに積極的に取り組む

まちづくり

問 岩国地区の伝統のある古い町並みが少しずつ解体されてきている。地区の保存も、十数年前から計画されているが進んでいない。近年、建て替え、空き家が解体されることにより、伝統的建造物が減少していることは、非常に残念であり、早急な対策を行うことが必要である。また、シャッターの閉まった店舗も増えている。

答 今後は、伝統的建造物の残存状況や利用状況を調査し、保存の意向を確認し、指定・登録を進めていく。

伝統的建造物の保存計画を柱に、住んでよし、訪れてよしの町づくりを、地元のみなさんといっしょに作っていききたい。

林 雅之 (岩国クラブ)

伝統的建造物の保存は調査費をつけ進めていく

学 校

小・中学校のクーラー設置重要施策と考えている

坪田 恵子 (日本共産党市議員)

問 12月・6月議会に続き3回目の質問となりますが、今、全国的に温暖化も進み、クーラー設置が叫ばれています。東京23区、埼玉、川崎、京都市、そして隣の県の広島市も平成21年度から、全校設置に向け耐震化と共に、取組みが行われています。神東、由宇小と教室の温度を調べましたが、窓を全開にしても、最上階はもちろん1階でも30度を超えています。全校一斉設置が望ましいですが、騒音被害のある学校からの設置を求めます。

答 2期目の重要施策として順に取り組んでいきたいと思えます。できるだけ早期に、全校に設置したいと考えています。

道 路

問 私は、由宇町時代、国・自民党政権に対して188号線バイパスの要望を繰り返し実施してきた。また、平成15年には、由宇・通津地区内民間道路期成同盟設立協議にも参加し、その後、今日まで一般質問を繰り返し実施、何とか動植実態調査までこぎつけた。現在では政権与党となった平岡代議士を窓口として要望を続けている。その折、8月8日に国において岩国南地域道路概略検討業務に取り組みられるとの情報を得た。については、この内容を確認したい。

答 事業化に向けて188号の課題や要因分析を含め路線選定評価資料の作成、道路概略設計を行うもので、今後の見通しに明るい材料と考える。

重岡 邦昭 (岩国・新民主の会)

岩国南バイパス南伸を聞く今後の見通しに明るい材料

まちづくり

岩国発展の哲学は何か

自助共助による絆づくり

前野 弘明 (岩国クラブ)

問 大震災からの教訓は自助共助の大切さが9割という。これを「地方力」といって国造りや復興にとって必要なことである。世界の安定化のためには食糧難の解決が必要であることをアフリカの地でも知ることができた。

世界は激動の時代、経済の在り方も「奪つ経済から与える経済」となるべきで、自給率を上げ他に施すことが平和実現につながる。岩国が発展するための予算編成のありかたも同じと思うがどうか。

答 自助共助を活かした地域づくりを基本に考えている。

まちづくり

問 福田市政になり、民空関連整備事業等、多くの大規模事業が動き始め、川下地区まちづくり等の事業がスタートラインにあるなど、今の岩国には、多くのビジネスチャンスがあると言える。このチャンスに、地元中小企業がチャレンジするには、資金調達も重要な課題と思われる。そこで、他市にない岩国市ならではの融資制度の創設や既存の制度のグレードアップは考えられないか。これが、雇用の拡大や所得アップとなり、その結果、地域の持続的発展に繋がると考えるがいかがか。

答 既存の融資制度に改良・改善を加え、また、新たな制度の創設も含めて、利用者には、魅力を感じてもらえる制度づくりを積極的に検討する。

藤 重 建 治 (岩国クラブ)

中小企業活性化のための融資制度について制度の創設を含め検討する

学 校

廃校を合宿施設に利用できる施設を情報発信

渡 吉 弘 (市民クラブ)

問 スポーツの拡大や強化を図るためには「合宿施設」が欠かせない。旧町村では学校の統廃合が進み、施設が整いながら使用されていない状況にある。利用者への情報提供とともに、少ない投資で大きな成果を生む施設整備の方策は。

答 廃校は元々学校施設であり、体育館等の設備が整い、調理室等の自炊施設もある。スポーツ等の合宿、クラブ活動などに有効活用できる施設である。現在、休校16校、廃校は30校以上あるが、地域の財産として、住民の方々の利用を第一義とし、広く利用できる施設は、スポーツ関係者の方々にも情報発信をしていきたい。

9月定例会



常任委員会審査報告

経済常任委員会

委員長 貴船 斉

委員会では、平成22年度岩国市一般会計歳入歳出決算の所管分及び観光施設運営事業、錦帯橋管理、市場事業の3特別会計歳入歳出決算及び交通事業会計決算の認定について、審査の結果、認定すべきものと決しました。

また、平成23年度一般会計補正予算の所管分及び2議案も原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

決算の審査において委員から農林水産業費の森林整備促進事業に關し「事業を森林組合に委託しているが、山を守るため、また林家の利益を確保するための体制作りが必要ではないか」との質疑があり、「山を

守ることは日本全体の課題である。国・県と連携し、森林を守るための計画策定に努めたい」との答弁がありました。商工費の岩国市制度融資実施補助金に關し、「現況を把握するため関係機関との会議を頻繁に行うべき」との質疑があり、「岩国市独自の融資制度を前向きに検討していく」との答弁がありました。

教育民生常任委員会

委員長 武田 正之

教育民生常任委員会に付託された12件については、慎重審査の結果、可決すべきものと決しました。

民生費に關して、委員から、公立保育園の将来について質疑があり、「行財政改革を図りつつ、保護者が望む保育園を改めて検討しながら、今後の方向性を打ち出していきたい」との答弁がありました。

また、「当委員会では他市に山村留学センターの行政視察を行っているが、本市における理念はなにか」との質疑があり、「本郷の美しい自然環境における体験学習を通じて、生活の基本から学習に至るまで、子ども自身が主体的に学ぶ環境を整えていくことにある」との答弁がありました。

平成22年度岩国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、一部委員から反対意見がありました。賛成多数で可決すべきものと決しました。

建設常任委員会

委員長 松本 久次

建設常任委員会に付託された平成22年度一般会計歳入歳出決算の認定のうち委員会所管分の審査で、土木費に關し委員から「公共工事には膨大な数の事業者が関わっていると思われるが平成22年度において、暴力団に關係する事業者が工事に絡む事案はなかったのか」との質疑があり、「警察とも協議をしながら業者の選定を行うっており、平成22年度において、問題となる事案はなかった」との答弁がありました。本件のうち、当委員会所管分は、慎重審査の結果、全会一致で認定すべきものと決しました。

また、平成22年度岩国市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定についての審査において、委員より一部地域において使用量の不納欠損額が大きくなっている理由について質疑があり、「転出による居所不明、景気の悪化による収入減が一因と思われる。現在、職員一丸となり、滞納解消に取り組んでいる。すぐに結果を出すのは難しいが不納欠損額を圧縮していきたい、また、督促状や給水停止予告状を発送して納付を促し、それでも納付がない場合は給水停止処置も講じていきたい」との答弁がありました。本件は、慎重審査の結果、全会一致で認定すべきものと決しました。

総務常任委員会

委員長 越澤 二代

委員会では、平成22年度一般会計歳入歳出の決算並びに平成23年度一般会計補正予算他6議案について審査を行い、可決すべきものと決しました。

平成22年度決算の審査において、委員より総務費の地籍調査費に關し、地籍調査が完了していない周東と錦地域について調査の進捗状況について質疑があり、「周東地域については平成25年度で完了予定となっているが、錦地域については平成55年頃の完了予定となっている」との答弁がありました。これをうけて、「錦地域について、完了までに四半世紀以上かかれば、過疎化、地権者の高齢化等により、調査が困難になることが予想されるため、早急に予算の増額をはじめ、調査期間を短縮する必要があるのではないか」との質疑があり、「スピード感をもって調査を推進してまいりたい」との答弁がありました。

所管分について一部委員から「米軍再編を容認する立場で交付金を受け取り続けていることや同和問題を人権問題と名をかえて事業を継続していることに疑問を抱くので反対」との意見があり、挙手により採択した結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

平成23年度 常任委員会 行政視察報告

建設 (7月26日~28日)



富士山静岡空港

富士山静岡空港を視察し、旅客ターミナルビルの管理運営状況と利用実態、並びに空港へのアクセス道路について調査しました。

また、栃木県小山市と茨城県笠間市を視察し、駅舎の改築及び駅周辺整備の取り組みについて調査しました。

総務 (8月1日~3日)



高槻市高機能消防司令センター

石川県白山市、大阪府高槻市及び兵庫県神戸市を視察しました。

白山市では市議会の最高規範となる議会基本条例を、高槻市では新たな消防緊急情報システムを導入した高機能消防司令センターを、神戸市では阪神・淡路大震災を踏まえた防災行政について調査しました。

教育民生 (8月2日~4日)

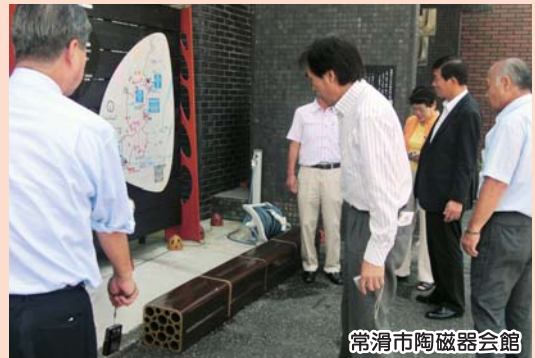


大町市八坂山村留学センター

本郷山村留学センターの運営の参考とするため、長野県大町市を視察しました。

また、長野県安曇野市では、安曇野社会福祉協議会との連携による交通弱者・買い物弱者支援及び安曇野アートラインについて調査し、岐阜県大垣市では、ケーブルテレビによる買い物弱者支援について調査しました。

経済 (8月2日~4日)



常滑市陶磁器会館

中部国際空港がある愛知県常滑市を視察しました。常滑市は空港と伝統産業である焼物を結びつけての観光産業の拡大に取り組んでいます。

また、愛知県犬山市では鶺鴒等の歴史ある文化を生かした観光施策を、富山県富山市では路面電車(LRT)等の整備による中心市街地活性化について学びました。



委員 長 副委員長 委員長
 豊中 俊明
 細見 正行
 山田 泰之
 渡辺 和彦
 渡辺 靖志
 河本千代子
 委員 長 副委員長 委員長

いわくに市議会だより編集委員会

さて、「いわくに市議会だより」も今号で20号、より充実した内容となるよう今後も努めていきますので、よろしく願います。

編集後記

議会 日誌
 中心地域(都市核)活性化施策調査特別委員会が9月27日に、中山間地域(地域核)振興施策調査特別委員会が9月30日に開催されました。